

旧図書館防水及び外壁改修工事

現 場 説 明 書

境 港 市

(1) 発注者	住所:境港市 上道町3000番地 氏名:境港市長 伊達 憲太郎
(2) 工事名	旧図書館防水及び外壁改修工事
(3) 工事場所	境港市上道町 3000 番地
(4) 工事書類	閲覧方法は建設部管理課からの通知書による。 ・内訳明細書 ・現場説明書等 ・工事図面
(5) 週休2日促進工事	本工事は週休2日促進工事の対象である。 具体的な考え方や手続きについては、境港市ホームページに掲載の「境港市営繕工事における週休2日促進工事実施要領」による。
(6) 支払い条件	入札通知書による。
(7) 完成予定年月日	令和7年10月31日
(8) 数量公開	数量入り内訳明細書は、設計図面に明示している数量を除き参考であり発注者及び入札参加者を拘束するものではない。
(9) 契約書式	建設工事請負契約約款に基づく。
(10) 工事範囲	別冊設計図書のとおり。
(11) 工事中提出書類	別途、監督員の指示による。
(12) 猛暑による工期延長の取扱い	猛暑(WBGT 値が31以上)により工期延長が必要となった場合、協議の上、工期延長を行うものとする。

(13) 補 足 事 項

- ア) 施設の利用に支障となる騒音・振動・停電等を伴う作業については、休館日等を予定しており、詳細については監督員と協議のうえ決定する。
- イ) 施設を利用しながらの工事となるため、施設出入口等、利用者に支障がないよう足場等を計画すること。
- ウ) 施設管理者及び関係機関と協議のうえ、仮設計画を作成すること。
- エ) 施工にあたり周辺環境に配慮し施工すること。
- オ) 施工に当たっては、関係法令を遵守し、図面及び仕様書を熟知のうえ入念に施工すること。
- カ) 運搬路及び周辺敷地並びに工作物に対し、損傷を与えないように予防措置を講じ、また損傷を与えた場合は速やかに原形に復すこと。
- キ) その他
  - ・ 工事の一部を下請けさせる場合は、「施工体制台帳」(再下請負通知書を含む。)及び「施工体系図」を2部、下請契約締結後20日以内に提出すること。
  - ・ この工事の入札(又は見積書の提出)に当たっては私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。
  - ・ この工事の施工にあたっては別紙―1に示す事項に従うこと。特記事項(施工条件明示事項)別紙―2 ④・無

## 1 下請関係の合理化について

- (1) 鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針（平成27年11月20日付第201500106843号県土整備部長通知。以下「適正化指針」という。）を遵守し、抵触する行為は行わないこと。
- (2) この契約に係る工事的確な施工を確保するため、下請契約を締結しようとする場合は適正化指針及び「鳥取県総務部が発注する建設工事における適正な価格による下請契約に関する取扱いについて」（平成26年12月24日付第201400108286号総務部長通知）の趣旨に則り、優良な専門工事業者の選定、適正な価格による下請契約の締結、代金支払等の適正な履行、適正な施工体制の確立及び下請における雇用管理等の指導等に努めること。
- (3) 中小建設業者に対する取引条件の適正化及び資金繰りの安定化等に資するため、元請業者は下請業者に対して、発注者から受取った前払金の下請業者への支払い、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等、下請代金支払の適正化について配慮すること。
- (4) 工事の一部を第三者に請け負わせる場合、又は工事に伴う交通誘導等の業務を第三者に委託する場合には、市内及び県内業者（県内に本店を有する者をいう。以下同じ。）と契約すること。（優先順位は市内、次に県内の順とする。）ただし、技術的に対応できる県内業者がない業務委託する場合、又は県内業者で対応できても工程的に間に合わない等、特段の理由がある場合は、監督員に事前協議して県外業者と契約することができる。

## 2 建設資材等について

- (1) 工事に使用する資材については適法に生産されたものとする。
- (2) この契約に係る建設資材納入業者との契約に当たっては、当該業者の利益を不当に害しないよう公正な取引を確保するよう努めること。
- (3) 工事に要する資材については、「県土整備部リサイクル製品使用基準」に基づき、リサイクル製品を積極的に活用すること。
- (4) リサイクル製品以外の工事に要する資材の使用順位は、次のとおりとする。
  - ① 県内産の資材がある場合は、県内産の資材を使用すること。
  - ② 県外産の資材を使用する場合は、県内に本社又は営業所、支店等を有する販売業者（以下「県内販売業者」という。）から購入した資材を使用すること。ただし、当該資材について県内販売業者がない場合は、この限りでない。
- (5) 工事に使用する資材については、極力有害性VOC（揮発性有機化学物質）発生量の少ないものとするよう努めること。

## 3 工事の安全確保について

- (1) この契約に係る工事の施工に当たっては、労働安全衛生法、労働安全衛生規則等を遵守し、労働災害の防止に努め、また工事中の交通事故防止について、特に留意すること。
- (2) 労働安全衛生法第59条、第60条の2に定める安全衛生教育を実施するほか、工事着手後、作業員全員の参加により、月当たり半日以上時間を割り当てて、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施するものとし、施工計画書に実施項目について記載するものとする。
- (3) この契約に係る工事の施工中に事故が発生した場合は、事故報告書を提出すると共に、建設工事事務データベースの「事故報告書」についても速やかに提出するものとする。

## 4 建設機械の使用について

- (1) 標準操作方式建設機械を使用するよう努めること。
- (2) 施工現場及びその周辺の環境改善を図るため、低騒音型・低振動型の建設機械を使用するよう努めること。
- (3) 施工現場の快適性を高めるため、排出ガス対策型建設機械を使用するよう努めること。

## 5 団体加入車の使用促進について

「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体の設立状況を踏まえ、同団体への加入車の使用を促進するよう努めること。

## 6 ダンプトラック等、運搬機械による過積載の防止について

- (1) 積載重量制限を超えて工事用資機材等を積み込まず、また積み込ませないようにすること。
- (2) さし枠装着車、不表示車等による違法運行は行わず、また行わせないようにすること。
- (3) 過積載車両、さし枠装着車、不表示車等から工事用資機材等の引渡しを受ける等、過積載を助長することのないようにすること。
- (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし枠装着車、不表示車等による違法運行を行っている場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
- (5) 建設副産物の処理及び工事用資機材等の搬入・搬出等に当たって、下請事業者及び工事用資機材等納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 過積載を行っている資材納入業者から資材を購入しないこと。
- (7) 産業廃棄物の運搬車については、車体の外側に環境省令で定めるところにより、産業廃棄物の収集又は運搬の用に供する運搬車である旨、その他の事項を見やすいように表示し、かつ、当該運搬車に環境省令で定める書面を備え付けること。また、産業廃棄物処理業者に委託して産業廃棄物を運搬する場合、この表示、備え付けを行わせること。

## 7 不正軽油使用の禁止について

工事現場で使用し、又は使用させる車両（資機材等の搬入車両を含む）並びに建設機械等の燃料として、地方税法（昭和25年法律第226号）に違反する軽油等（以下「不正軽油」という。）を使用しないこと。

また、県が使用燃料の抜き取り検査を行う場合には、現場代理人がこれに立ち会いなど協力を 行うとともに、不正軽油の使用が発見された場合には、当該燃料納入業者を排除するなどの是正 措置を講ずること。

## 8 建設業退職金共済制度への加入等

- (1) 受注者は、建設業退職金共済制度（以下「建退共」という。）に加入すると共に、その建退共の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。ただし、下請を含むすべての労働者が、中小企業退職金共済制度、清酒製造業退職金共済制度、林業退職金制度のいずれかに既に加入済みで、建退共に入ることができないと認められる場合は、この限りでない。
- (2) 受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対してこの制度の趣旨を説明し、原則として証紙を下請の延労働者数に応じて現物交付することにより、下請業者の建退共加入及び証紙の貼付を促進すること。なお、現物を交付することができない場合は、掛金相当額を下請代金中に算入することとし、契約書等に明記すること。
- (3) 受注者は、工事現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- (4) 受注者は、建退共の発注者用の掛金収納書を原則として契約締結後1ヶ月以内に提出しなければならない。

## 9 建設業法の遵守について

- (1) 建設業法（昭和24年法律第100号）に違反する一括下請負その他不適切な形態の下請契約を締結しないこと。
- (2) 建設業法第26条の規定により、受注者が工事現場ごとに設置しなければならない専任の主任技術者、または専任の監理技術者については、適切な資格、技術力を有する者（工事現場に常駐して専らその職務に従事するもので、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者に限る。）を配置すること。
- (3) 受注者が工事現場ごとに置かなければならない専任の監理技術者は、1級施工管理技士等の国家資格者等で監理技術者資格者証の交付を受けている者を配置すること。この場合において、発注者から請求があったときは監理技術者資格者証を提示すること。
- (4) 建設業法第40条の規定により、受注者は建設現場ごとに「建設業の許可票」を掲示すること。
- (5) 上記のほか、建設業法等に抵触する行為は行わないこと。

## 10 労働基準法等の遵守

この契約に係る工事の施工に当たっては、労働基準法等の趣旨に則り法定労働時間週40時間を遵守すること。

## 11 建設業からの暴力団排除の徹底について

- (1) 境港市暴力団排除条例（平成23年12月28日境港市条例第14号）に基づき、暴力団、暴力団員又はこれらの利益につながる活動やこれらと密接な関係を有するなどの行為を行わないこと。
- (2) 工事の施工に際し、暴力団等の構成員又はこれに準ずる者から不当な要求や妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、監督員に速やかにその旨を報告するとともに、警察に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- (3) この場合において工程等を変更せざるを得なくなったときは、速やかに監督員に協議すること。

## 12 産業廃棄物の処理に係る税について

この契約に係る工事で発生する建設廃棄物のうち、鳥取県、岡山県、広島県等の産業廃棄物の処理に係る税条例を施行している自治体内に搬入する建設廃棄物については、産業廃棄物の処理に係る税が課税される場合があるので適切に処理すること。

## 13 現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士の雇用関係について

- (1) 工事現場に配置する技術者等（技術者等とは、現場代理人、追加技術者、主任技術者、監理技術者及び技能士をいう。）は、建設業者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあるものでなければならない。
- (2) 直接的雇用関係とは、技術者等とその所属建設業者との間に第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）が存在することをいい、恒常的な雇用関係とは一定の期間（3か月以上）にわたり当該建設業者に勤務し、日々一定時間以上職務に従事することが担保されていることに加え、技術者等と所属建設業者が双方の持つ技術力を熟知し、建設業者が責任を持って技術者等を工事現場に配置できるとともに技術者等が建設業者が組織として有する技術力を、十分かつ円滑に活用して工事の監理等の業務を行うことができることをいう。

## 14 労働安全衛生の確保について

労働災害のリスク低減のため、「建設工事における労働災害防止のためのリスクアセスメント等について」（平成23年9月30日付第201100099979号県土整備部長通知）に基づくリスクアセスメント等に積極的に取り組むこと。

## 15 消費税及び地方消費税の適正転嫁等について

下請契約及び資材購入等において、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（平成25年法律第41号）で禁止された転嫁拒否等行為を行わないなど、適切な対応を行うこと。

## 16 その他

- (1) 本来一体とすべき同一敷地内又は同一敷地内（隣接した敷地を含む）の工事を分割して発注し、新規に発注する工事（以下、「後工事」という。）を現に施工中の工事の受注者と随意契約しようとする場合の共通仮設費は、契約済みの全ての工事（以下「前工事」という。）と後工事を一括して発注したとして算出した共通仮設費の額から、前工事の共通仮設費の額を控除した額とする。なお、後工事が複数ある場合は、その合算工事費を対象とする。
- (2) コンクリート構造物については、「コンクリート構造物ひびわれ抑制対策指針」に基づき施工するものとする。
- (3) 建設副産物のリサイクル、熱帯木材型枠の削減等、環境対策について積極的に取り組むこと。
- (4) 特定フロンの使用の削減に努めること。
- (5) 労務費については、法定労働時間週40時間を考慮したものとしている。
- (6) 本工事が、発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し発注者に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても同様とする。  
調査票を提出した事業所を発注者が事後に訪問して行う調査・指導の対象に受注者になった場合、受注者はその実施に協力しなければならない。  
公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。  
受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には、受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）においても同様の義務を負う旨を定めなければならない。

## 特 記 事 項 【施工条件明示事項】

令和５年４月改正

※番号、・に□印のあるものについて適用する。

項目	明 示 事 項	条 件
1 工 程	1. 他工事との調整  2. 施工時期、施工時間及び施工方法の制限  ③. 関係機関との協議  4. 工事の指定部分  5. 地下埋設物等の調査  地下埋設物の移設が予定されている場合	工事名 _____ 上記工事との連絡及び工程の調整を図ること。 本工事の請負者は、上記関連業者と共に建設協議会を組織し、（当該協議会の代表者となって）全社協力のもとで安全管理に留意すること。  制限される工事・ _____ 制限の内容 _____  本工事において、関係法令上必要であれば、関係機関と協議を行うこと。  _____については、 令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日までに完成させること。  ・ _____ は事前調査を行い処理すること。 ・ _____ は調査済みである。 ・ _____ 移設機関 _____
2 用 地	①. 工事車両の駐車場	・ 駐車場がないため確保する必要がある。 □ 敷地内に一部確保できる。 ・ 原則として敷地内に確保するものとするが、不足を生じる場合には、別途確保すること。
3 公 害 対 策	①. 機械施設等の制限  2. 工事の施工に伴い、第三者に被害を及ぼすことが懸念される場合	内容 _____ 関係法令を遵守すること。  ・ 近隣家屋等の・事前事後の状況写真を付して記録し ・事後（_____）の調査を行い万全を期して施工すること。 ・ 工事概要について住民説明を行うこと。 ・ 近隣住民からテレビ受信障害及び工事に伴う損害が報告された場合、直ちに監督員等に連絡すると共に、市が行う対応等に協力すること。
4 安 全 対 策	①. 交通安全施設等の指定	□ 一般交通等に支障を及ぼさないよう十分注意して施工すること。 □ 交通整理の必要日数として 10 日を見込んでいる。配置人員として、交通誘導員 A を合計 ____ 名（交代要員[・有り・無し]）、交通誘導員 B を合計 10 名（交代要員 □ 有り・無し）を見込んでいるが、警察等との協議により変更が生じた場合は別途協議すること。 警備業法に規定する警備員を配置する場合においては、交通誘導員 A、交通誘導員 B の定義は以下のとおりとする。 交通誘導員 A とは、警備業法第 2 条第 4 項に規定する警備員であり、警備員等の検定等に関する規則第 1 条第 4 号に規定する交通誘導警備業務に従事する者で、交通誘導業務に係る 1 級検定合格警備員又は 2 級検定合格警備員をいう。また、交通誘導員 B とは、警備業法第 2 条第 3 項に規定する警備業者の警備員で交通誘導員 A 以外の交通の誘導に従事する者をいう。 なお、自社従業員で交通整理を行う場合は、警備業法第 1 4 条で規定する以外の者とし、安全教育、安全訓練等を十分行うこと。この場合交通誘導員 B を配置していることとみなす。
5 工 事 用 道 路	①. 一般道路を搬入路として使用する場合 ・（ア）工事用資機材等の搬入経路、使用時間等に制限がある場合 ・（イ）搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合 2. 仮道路を設置する場合	□ 運搬路及び周辺敷地並びに工作物に対し損傷を与えないよう予防措置を講じ、また損傷を与えた場合は、速やかに原形に復すこと。  ・ 制限の内容 _____  ・ 処置の内容 _____ ・ 幅員 _____ m ・ 延長 _____ m ・ 切込砕石厚 _____ cm ・ その他 _____ ・ 工事終了後の処置 _____
6 仮 設 備	①. 仮囲い等の範囲、構造	□ 工事範囲をバリケード等により明確にすること。 ・ 敷地範囲に仮囲いを設置し、その施工範囲、仕様等は図示による。 ・ 山留は _____ 工法とし、その施工条件は図示による。 ・ 各工事共通の揚重機械として _____ を設置しその施工条件は図示による。 ・ 敷地周辺の _____ 部分を鉄板敷きにより養生し、その施工範囲、仕様等は図示による。 □ その他労働安全衛生法に基づく仮設備

項目	明 示 事 項	条 件
7 建設 副 産 物 の 処 理	1. 建設発生土の処理 ・(ア) 他工事等の流用  ・(イ) 建設技術センター  ・(ウ) 民間残土受入他  ②. 分別解体等  ③. 再資源化施設への搬出   (施設の名称・ 受入費用)   (受入時間帯) (受入条件)  4. 最終処理等   ⑤. 産業廃棄物処理 6. 産業廃棄物処理に係る税	建設発生土は_____地内の_____残土置場に運搬(片道運搬距離_____km)するものとする。 建設発生土は_____市・町・村_____地内のセンター事業所に運搬(片道運搬距離_____km)するものとする。 なお、処理費として1 m <sup>3</sup> 当り_____円をセンターに支払うこと。 建設発生土は_____市・町・村_____地内の_____に運搬(片道運搬距離_____km)するものとする。なお、処理費として1 m <sup>3</sup> 当り_____円を_____に支払うこと。 民間残土受入地へ搬出する土砂の土質は、各受入地が指定している土質性状同等以上とすること。(土質性状 土砂、コーン指数 400KN/m <sup>2</sup> 以上) コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材は、現場内において分別解体するものとする。なお、その費用を見込んでいる。 コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材等は、再生資源として、下記の再資源化施設への搬入を見込んでいる。これは、他の施設への搬入を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 再資源化施設業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 なお、再資源化施設への搬出が完了したときは、書面により報告すること。 コンクリート塊 _____市_____地内の_____ (運搬距離_____km)、費用1 t 当り_____円 アスファルト塊 _____市_____地内の_____ (運搬距離_____km)、費用1 t 当り_____円 建設発生木材 境港 _____市 西工業団地 _____地内の 環境緑地(株) (運搬距離 3.3 km)、費用1 t 当り 15,000 円 その他( ) _____市・町・村 _____地内の_____ (運搬距離_____km)、費用1 t 当り_____円 8時～17時(平日) ア 路盤材、土砂、金属片等が混入していないこと。 イ コンクリート塊、アスファルト塊の径は 500mm 以下であること。 ウ 建設発生木材に関しては、泥等の付着がなく、径_____cm 以下、長さ_____m 以下であること。 エ 2 次公害発生のおそれのある物質(廃油等)を含まないこと。 _____については、_____市・町・村_____地内の産業廃棄物処理場への搬出(片道運搬距離_____km)を想定し、その費用として1 t 当り_____円を見込んでいる。これは、他の施設への搬入を妨げるものではないが、搬出先を変更する場合は理由を付して協議を行うこと。 産業廃棄物処理業者と書面による委託契約を行うとともに、運搬車両ごとに manifests を発行するものとする。 建設工事等から生じる廃棄物の処理については、関係法令を遵守すること。 産業廃棄物の処理に係る税に相当する額を、_____円見込んでいる。
8 建設 副 産 物 の 使 用	1. 建設発生土の使用  2. 再生資源の利用	_____工事から〔当該工事運搬・相手方運搬〕の建設発生土を受入れ、使用箇所：_____に使用する。 ア Co 雑割材は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。 イ アスファルト・コンクリート切削殻等は、_____工事から運搬し、使用箇所：_____に使用する。 ウ ・再生クラッシャーラン〔規格：_____〕は、使用箇所：_____に使用する。 ・再生コンクリート砂〔規格：RS-_____〕は、使用箇所：_____に使用する。 エ 再生アスファルト混合物〔規格：_____〕は、使用箇所：_____に使用する。 オ その他再生資材〔資材名：_____〕〔規格：_____〕は、使用箇所：_____に使用する。
9 支 物 障 件	1. 地上、地下等に占有物件等の工事支障物件が存在する場合	移設・撤去 防護等の方法 _____ _____
10 濁 処 理	1. 排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	工法 処理の方法 放流先

項目	明 示 事 項	条 件
1 1 そ の 他	<p>1. 工事实績情報の登録</p> <p>2. 支給材料及び貸与品がある場合</p> <p>3. 工事用電力等を指定する場合</p> <p>4. 自社施工 (塗装、畳、防水、造園、 屋根、板金工事)</p> <p>5. 景観評価</p> <p>6. 提出書類</p> <p>7. その他</p>	<p>工事請負代金 500 万円以上の工事について、受注時は工事契約後 10 日以内に、登録内容の変更（技術者の配置変更、工期の変更）時は変更があった日から 10 日以内に、完成時は完成後 10 日以内に工事实績情報として「工事实績データ」を作成し、監督員に確認を受けた後、（一財）日本建設情報総合センターにインターネット等により登録するとともに、同センター発行の「登録内容確認書」を監督員に提出するものとする。</p> <p>品名 _____ 数量 _____</p> <p>品質、規格又は性能 _____</p> <p>引渡場所 _____ 引渡時期 _____</p> <p>内容 _____</p> <p>本工事においては、_____ 工（_____ 工を除く）のうち、 〔_____ 千円まで・すべて〕の部分は鳥取県総務部自社施工対象工事適正実施要領に定めるところにより、自社施工しなければならない。</p> <p>ア 本工事は、鳥取県公共事業景観形成指針に基づく、景観評価対象事業〔である ・ ではない〕。</p> <p>イ 景観評価対象事業の場合、施工にあたっては設計図書によるほか、必要に応じて監督員と協議すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 工事履歴報告書（毎月提出）</p> <p>・ 工事の施工に際し、住民説明会を開催する予定であるので協力すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 近隣住民に対し安全及び騒音振動対策を十分に講じること。</p> <p><input type="checkbox"/> 契約図書の作成は、落札者において行うこと。</p> <p><input type="checkbox"/> （新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策）</p> <p>新型コロナウイルス感染症について  <a href="https://www.pref.tottori.lg.jp/117319.htm">https://www.pref.tottori.lg.jp/117319.htm</a> に掲載された最新の「工事現場等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策」に従って、感染拡大防止対策を実施すると共に感染等が確認された場合は適切に対応すること。</p>